

代表質問・一般質問

市の明日を考える!

3月定例会では、3月6日に5会派5人の議員が市政に対する代表質問を行いました。また、3月7日及び10日の2日間にわたり、11人の議員が一般質問を行いました。
主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載いたします。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで、読み取っていただきますと録画映像をご覧ください。

[発言順]



齋藤 広二

〔日本共産党二本松市議員〕

代表質問

二本松市地域公共交通計画の見直しは

問 二本松市全体の公共交通見直しの方針は。

答 公共交通計画に基づいて見直すこととしており、二本松地域では、本年10月から若宮、市役所発となっている路線バスの起点を福島交通二本松営業所に変更し、市道向原・上竹線を通る経路に延伸する予定である。また、「ようたすカー」に替えてデマンドタクシーを導入予定で、中心部の主要な商業・医療・行政・教育文化施設への回遊性を高める循環バスの導入も検討する。安達地域では、令和8年1月からデマ

ンドタクシーの乗降ポイントに二本松駅を追加、システムを用いた予約への対応、8時から16時まで自由に利用可能とし、これらの利便性向上に合わせコミュニティバスを廃止する予定である。また、岩代・東和地域のデマンドタクシーにおいては、二本松駅、安達駅を乗降ポイントに追加する予定である。なお、安達、岩代、東和地域のデマンドタクシーについては、二本松地域を運行エリアに追加、AIを活用した運行システムを導入し、効率的な運行を目指す。

代表質問

目標人口の改善に向けた取組は 将来土地利用は

問 目標人口が推計を大きく下回る要因と自然動態、社会動態の改善に向けた政策は。

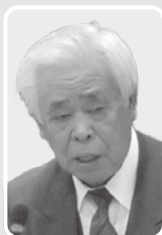
答 自然動態では死亡者数が出生者数を大きく上回っており、社会動態では転出超過が続き、特に高校・大学の卒業時に転出する方が多い傾向にある。改善に向けて「地方就職学生支援事業補助金」の新設、「移住促進住宅取得奨励金」など移住・定住の助成制度の拡充、「ライフデザイン事業」「はび福なび登録費助成」など結婚に向けた意識醸成や出会いの機会の



鈴木 一弘

〔みらいの風〕

創設、母子支援として「不育症治療費助成」「妊婦等包括相談支援事業」「出産時の交通費支援」「乳児等通園支援事業」などに取り組んでいく。
問 中心・地域拠点の位置づけの方向性の考えは。
答 中心拠点は賑わいのある市街地の形成と経済活動の活発化に努め、誰もが安心して暮らせるようコンパクトに都市機能を集積し、中心市街地への居住を推進する。地域拠点は、基本的な生活機能の維持に向け、地域の実情に合った小さな拠点づくりを進める。



佐藤 有

〔真誠会〕

代表質問

新年度の市政運営は 観光行政は

問 令和7年度各部局の重点施策を市長はどのような考え方で市政運営するのか。

答 新市が誕生して20周年の節目であり、将来に向け「夢」と「希望」にあふれ、更なる「飛躍」につながる新たな時代を創造していく。総合計画が5年目となり、各種施策・事業を積極的かつ効果的に取り組み、物価高騰など不安定な社会経済情勢が続く中、生活支援など必要な対策はスピード感を持って対応する。

問 持続可能な観光地域づくりとインバウンド戦

略の考えは。

答 観光戦略プラン策定事業でワーキング会議を開催し、持続可能な観光地に必要なマネジメントの重要性など議論を深めた。DMOを中心に戦略策定、観光コンテンツ造成、受入環境整備等を支援し、持続可能な観光地域づくりを推進する。インバウンド誘客では台湾へのトップセールスを実施。今後、二本松ならではの体験コンテンツの磨き上げ、広域圏と連携したPRを展開し、観光交流人口の拡大を図る。

代表質問

「健康で暮らし続けられるまち」 「地域の誇りに満ちた活力あるまち」



小林 均

〔令和創生の会〕



問 生活習慣病予防に対する、今後の取組は。

答 国保第3期データヘルス計画に基づいた①特定保健指導②重症化予防事業③特定健診受診勧奨事業④健康マイレージ事業⑤糖尿病性腎症重症化予防事業を実施。また、食で健康プロジェクト事業やからだスッキリ講座の継続、民間プログラムを活用した運動習慣の定着を推進する事業に取り組みたいと考えている。

問 田舎暮らしを希望される独身女性にスポットを当てた、移住・定住の新たな助成金の創設

を検討すべきでは。

答 近年、地方では若い世代、特に女性の都市部への流出と、それに伴う出生率の低下が問題視されている。若年女性人口の減少率は平均3.34%と男性を合わせた全体の減少率の平均1.44%より倍以上も高くなっており、出生数も年々減少の傾向にある。質問の助成金制度は課題解決の手段と考えるが、財政負担の課題も生じることから、他自治体の状況等を参考に、今後の研究課題とする。



熊田 義春

〔市政会〕

代表質問

来年度の教育環境は

問 令和7年度入学される各小、中学校の児童、生徒の人数は。

答 2月26日現在で、小学校は、二本松南小学校45人、二本松北小学校45人、塩沢小学校5人、岳下小学校27人、安達太良小学校6人、原瀬小学校6人、杉田小学校31人、石井小学校19人、大平小学校11人、油井小学校91人、渋川小学校11人、川崎小学校12人、小浜小学校6人、新殿小学校5人、旭小学校1人、東和小学校26人の合計347人である。中学校は、二

本松第一中学校103人、二本松第二中学校25人、二本松第三中学校67人、安達中学校104人、小浜中学校13人、岩代中学校13人、東和中学校24人の合計349人である。

問 これから先を見据えた教育環境は。

答 今後も学校の適正配置や少人数教育の充実を図りながら、教育環境の整備や学校教育の充実を図っていく。